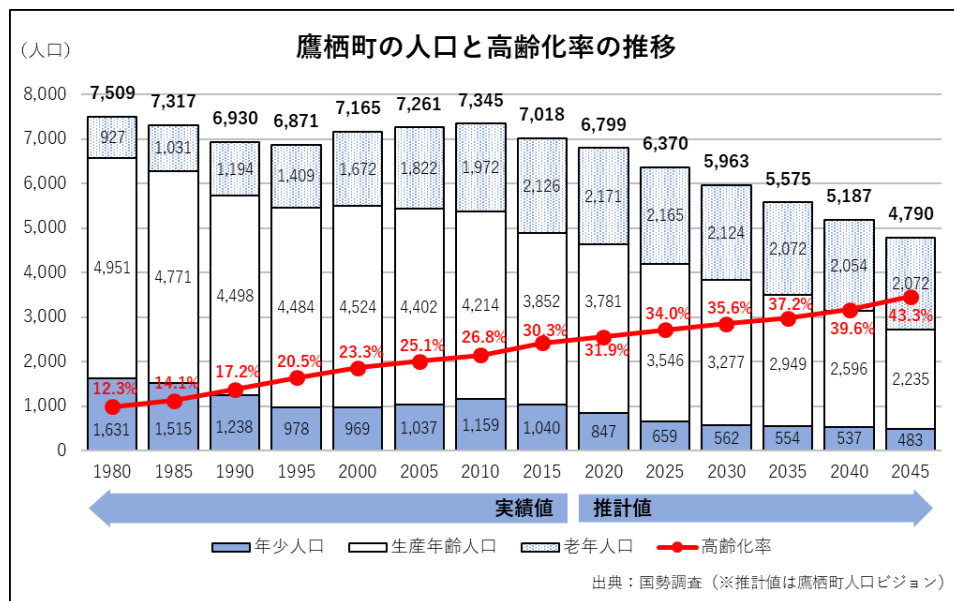


第2章 鷹栖町の地域福祉の現状

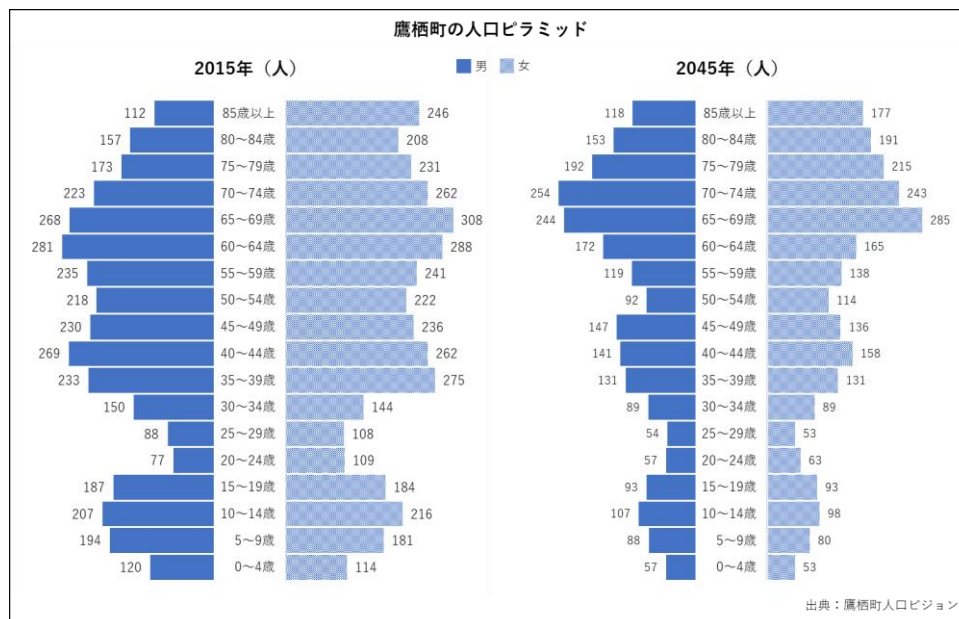
1. 人口と高齢化率

鷹栖町の人口は1980年以降、徐々に減少したのちに微増しましたが、2010年以降は減少の一途を辿っています。鷹栖町人口ビジョンによる推計値では2045年までに30%減少（対2020年比）するものと推計されています。一方で高齢化率は、上昇が止まることなく2045年まで続くと推計されています。



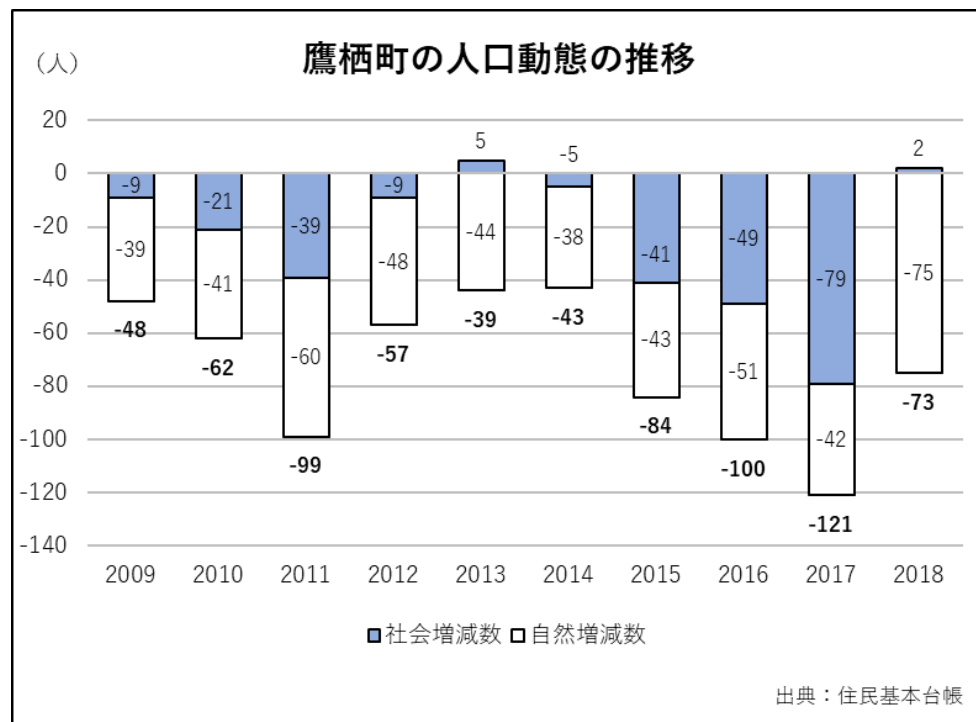
2. 人口ピラミッド

2015年においては、20歳代が括れるつば型のかたちとなっていますが、2045年の推計では先述の括れた年代の子世代も同様に出生数が少なくなっています。



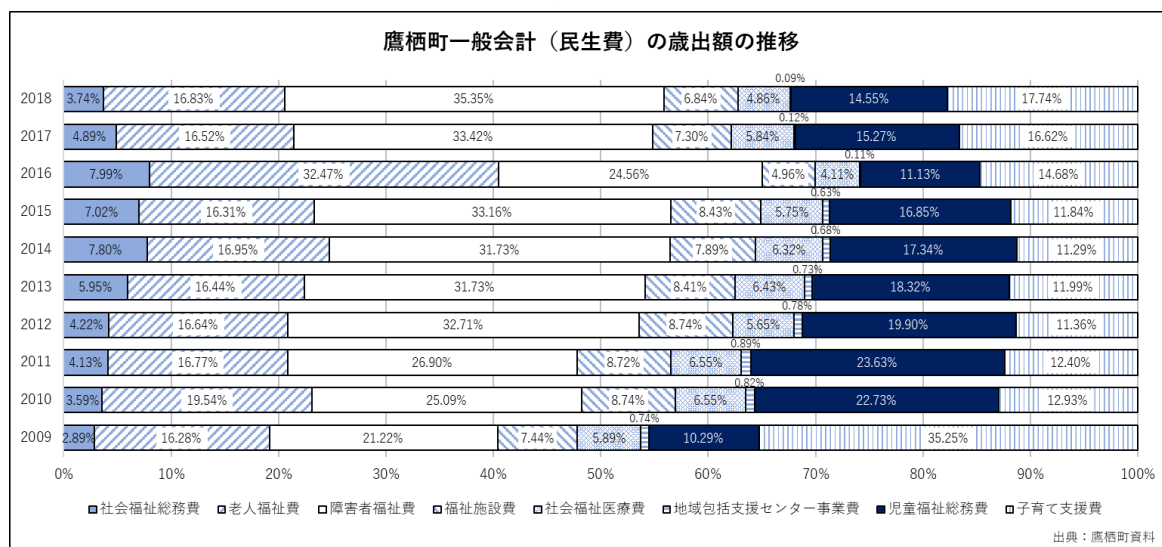
3. 人口動態

2013年に5人、2018年に2人の社会増が認められた以外は、社会増減・自然増減ともに減少しています。



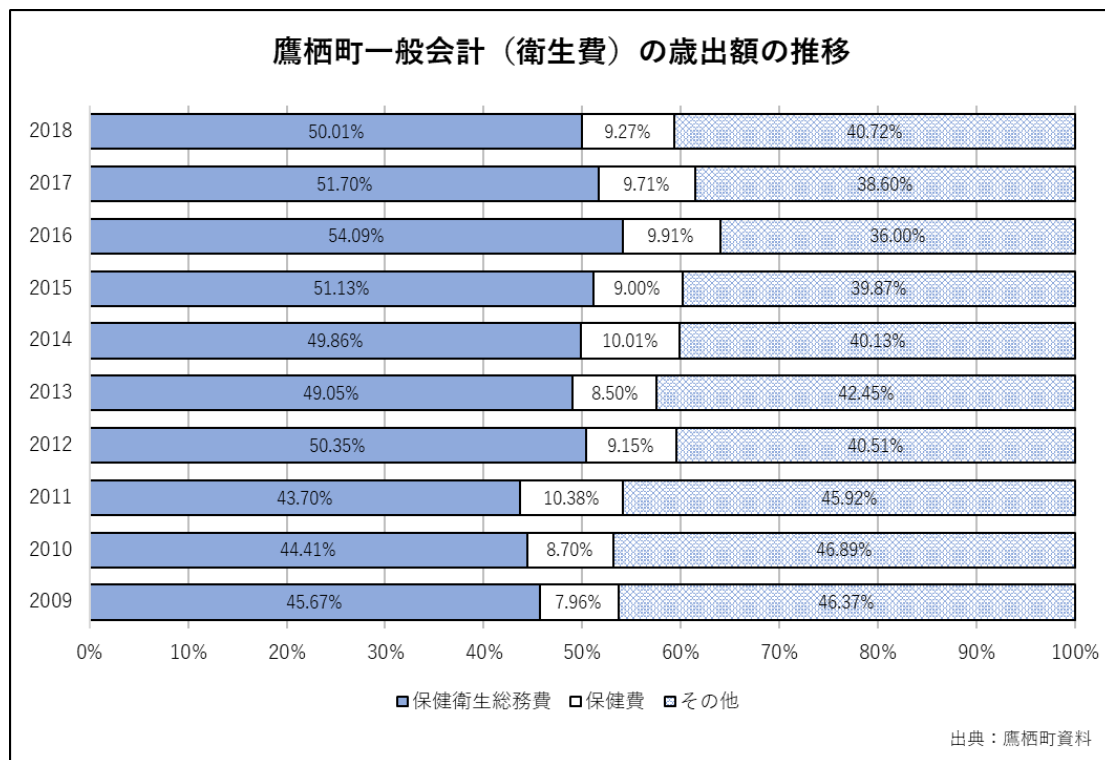
4. 一般会計（民生費歳出）

一般会計の歳出額は年々増加している中で、特に障害者福祉費と子育て支援費の占める割合が増加しています（2009年の子育て支援費、2016年の老人福祉費が極端に増額した理由としては、施設建設に対する費用によるものです）。



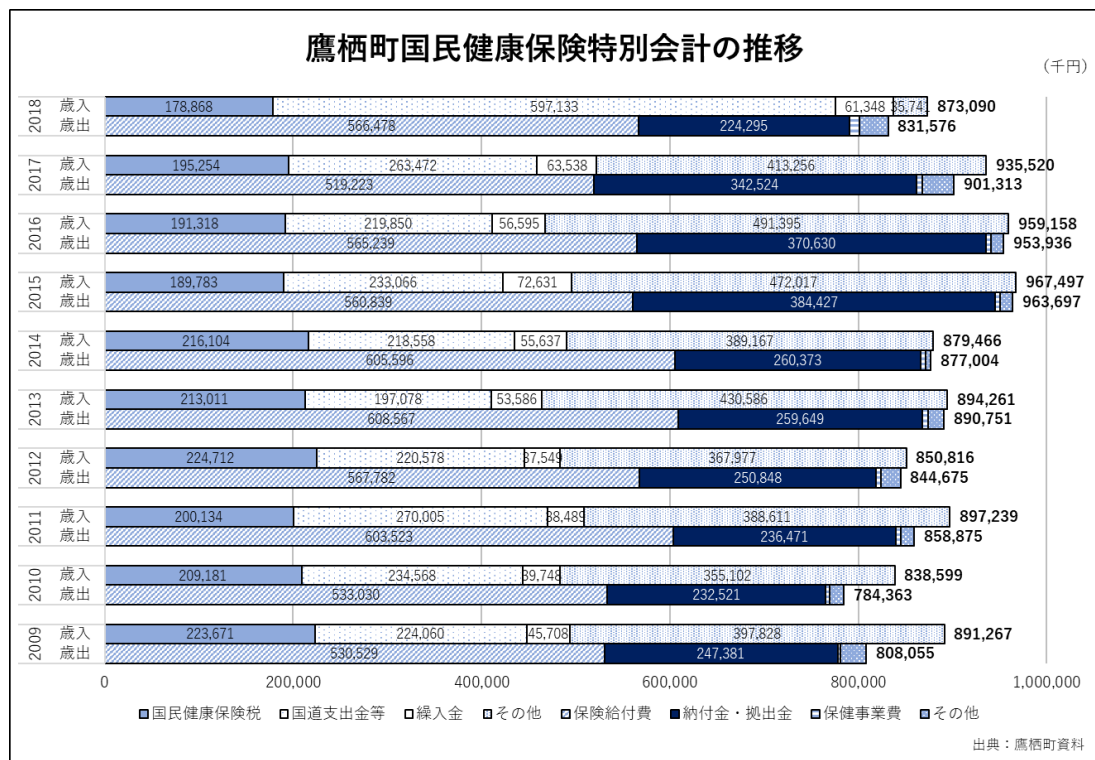
5. 一般会計（衛生費歳出）

一般会計の衛生費総額に対し、保健衛生総務費が占める割合が増加傾向にあります。



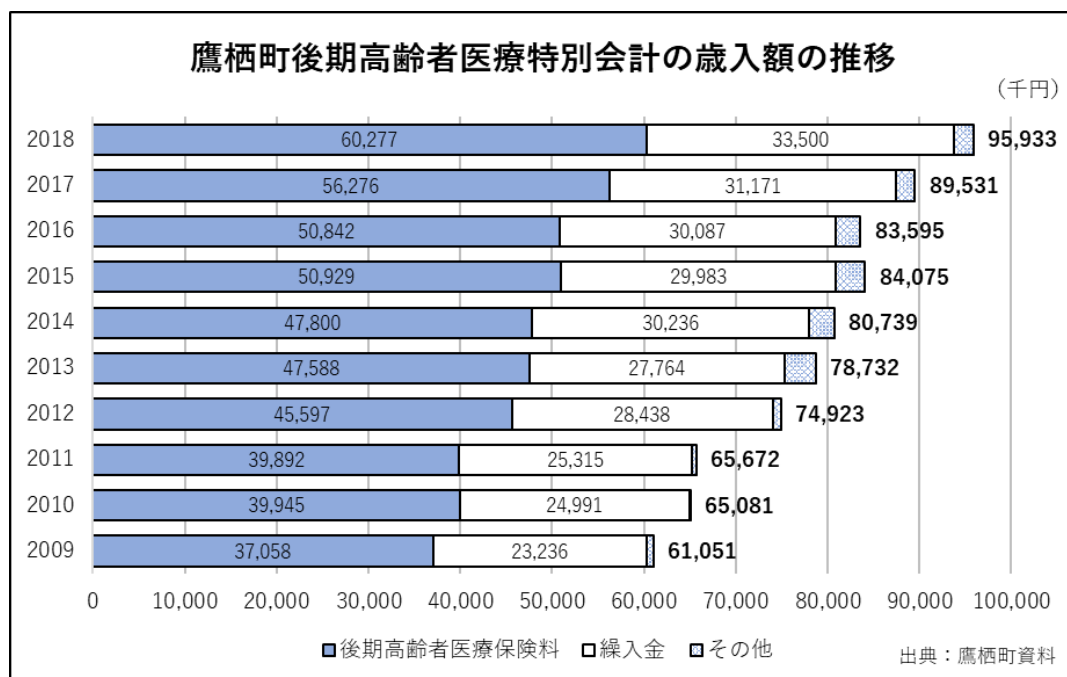
6. 特別会計（国民健康保険）

国民健康保険は歳入・歳入ともに2015年をピークに減少してきています。



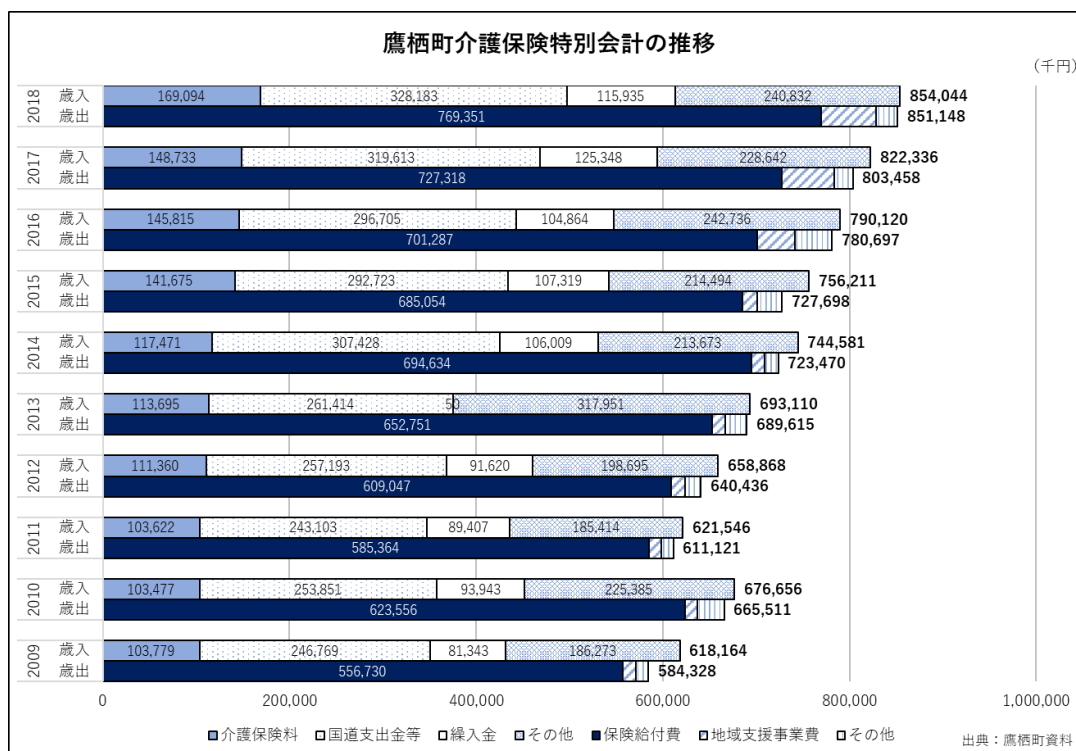
7. 特別会計（後期高齢者医療歳入）

後期高齢者医療特別会計の歳入額は年々増加しています。そのうち約6割が保険料により賄われています。



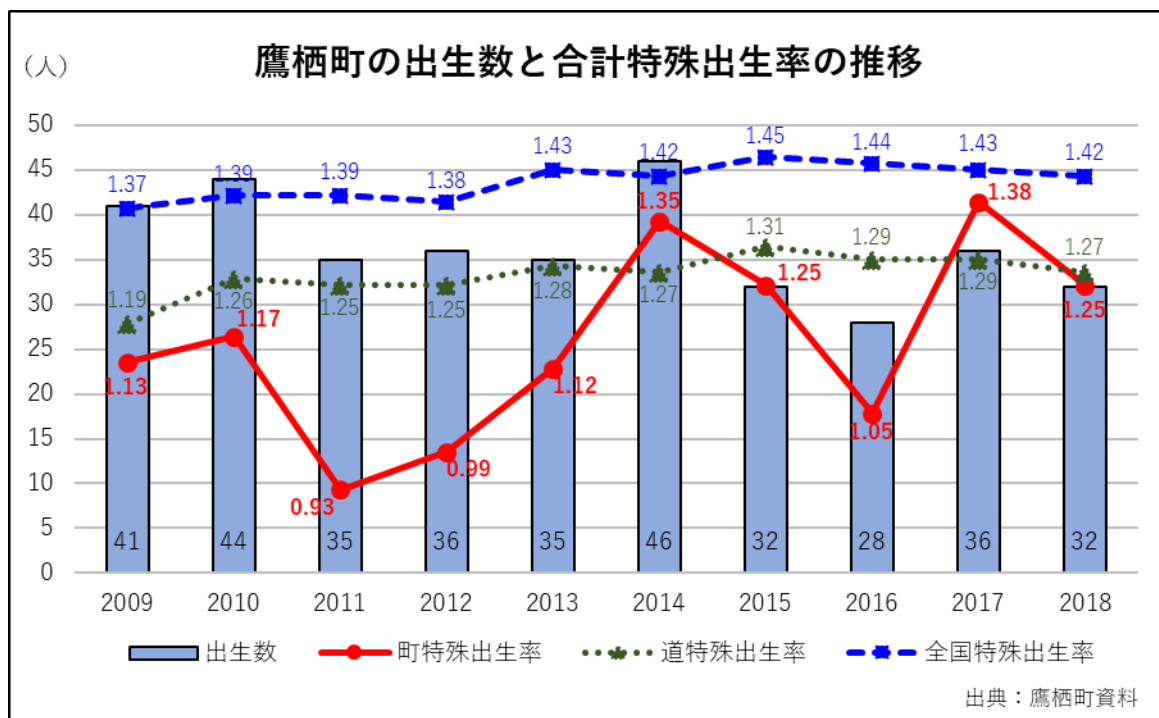
8. 特別会計（介護保険）

介護保険特別会計は歳入・歳出ともに 2011年以降は増加の一途を辿っています。給付費の増加に伴い、介護保険料や一般会計からの繰入金も増加傾向にあり、今後も増加で推移していくものと考えられます。



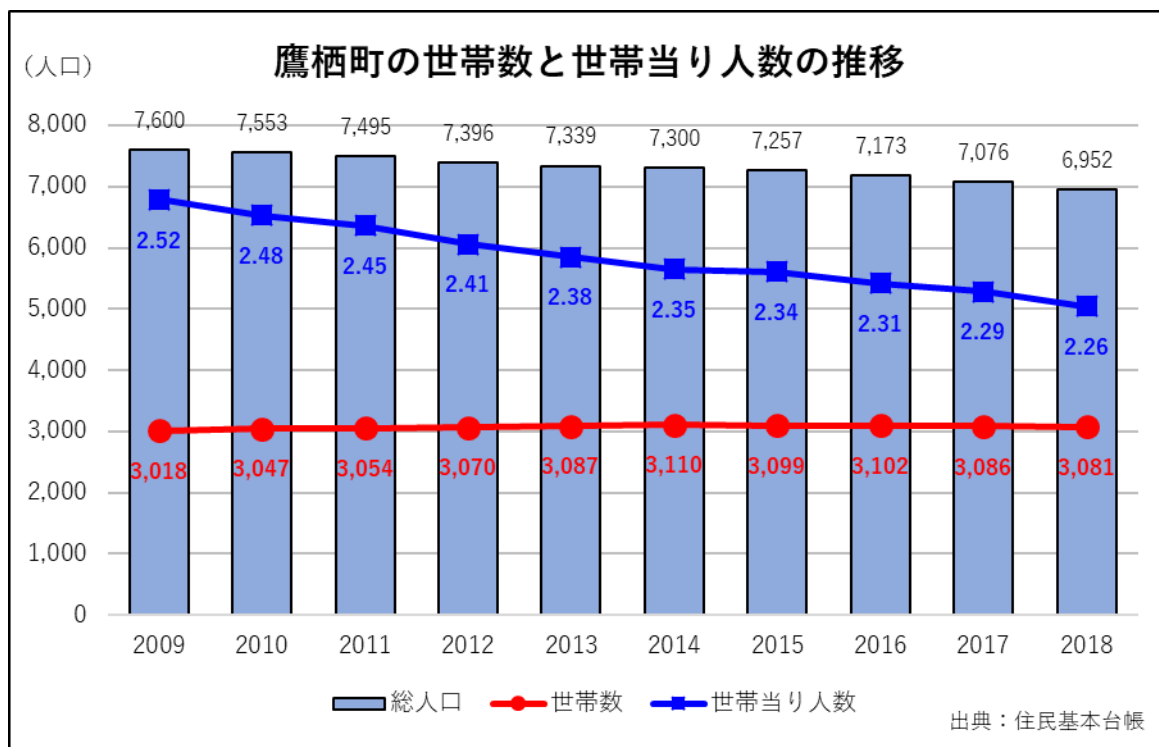
9. 出生数と合計特殊出生率

出生数について 2011年以降は年間30名前後で経過しています。一方で町の合計特殊出生率は年によってバラツキが見られますが、2011年～2012年を除き、1.00以上で推移しています。



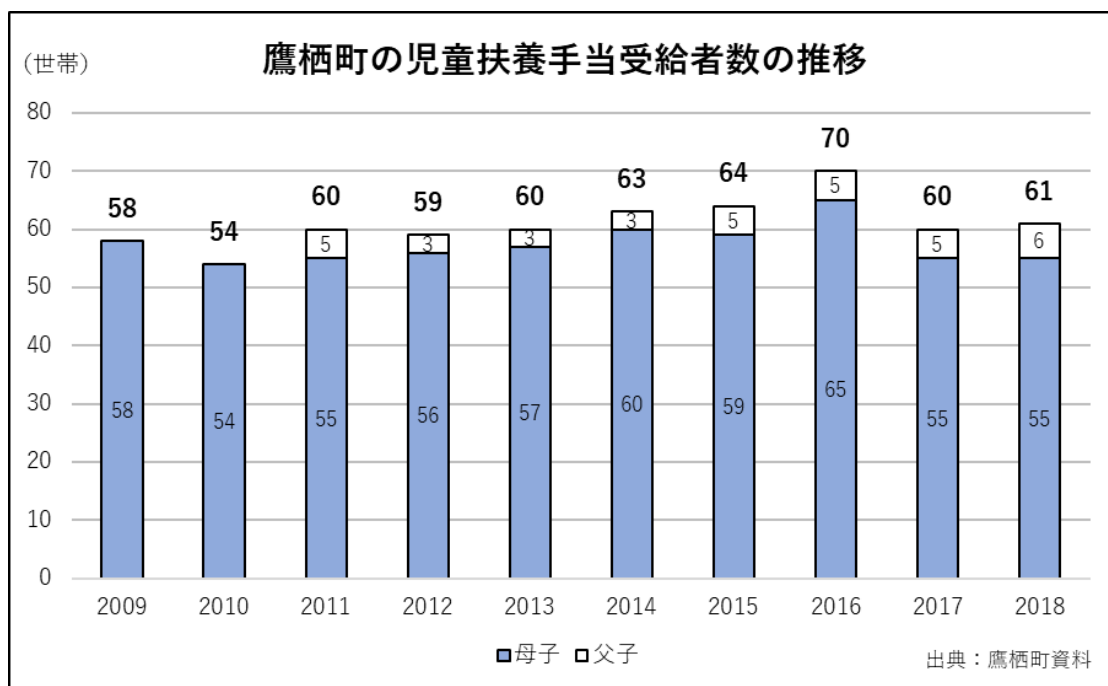
10. 世帯数と世帯当たりの人数

世帯数は緩やかな増加傾向にありましたが、2014年をピークに 2015年以降は減少傾向にあります。世帯当たりの人数については、核家族化が進み下降の一途を辿っています。



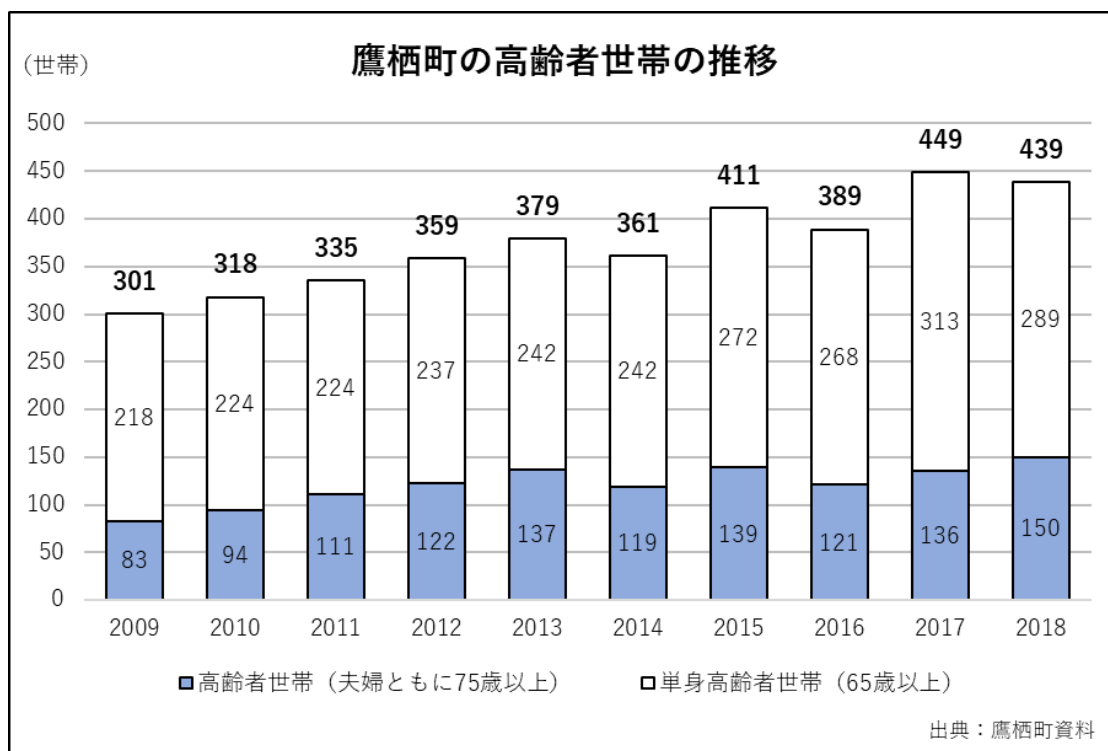
11. ひとり親世帯

児童扶養手当を受給しているひとり親家庭は、2016年を除き、年間60件程度で推移しています。



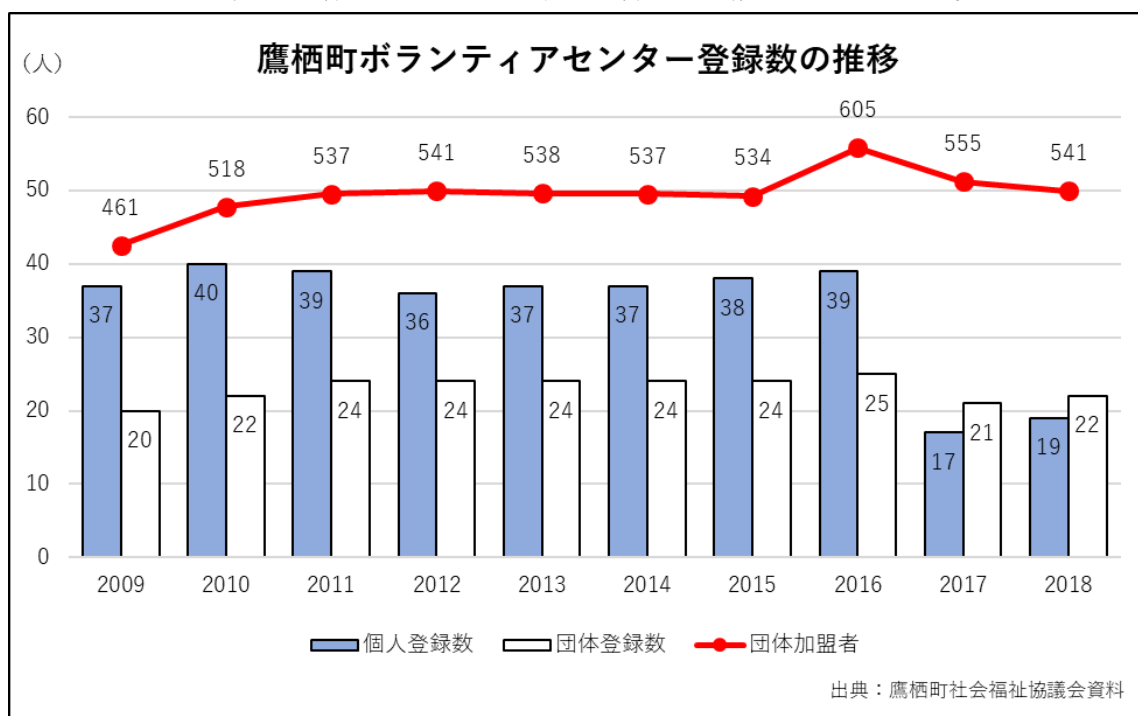
12. 高齢者世帯

町全体の高齢者が増加していることから、高齢者世帯も連動して増加傾向にあります。10年間の推移を見ると、単身高齢者世帯（65歳以上）の増加が顕著で夫婦の高齢者世帯と併せて対策を考えることが必要です。



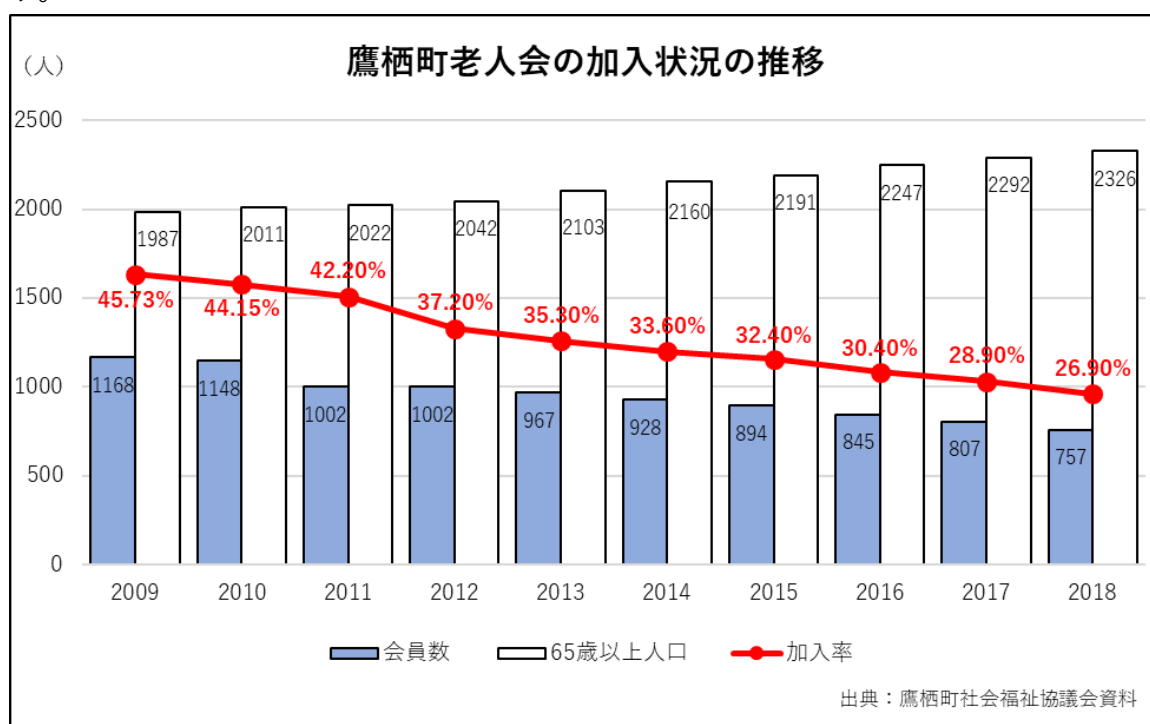
13. ボランティアセンター登録数

個人登録数は2017年以降減少しています。団体登録数は概ね一定の数で推移しており、団体加盟者においても多少の増減はありますが、540名ほどで維持されています。



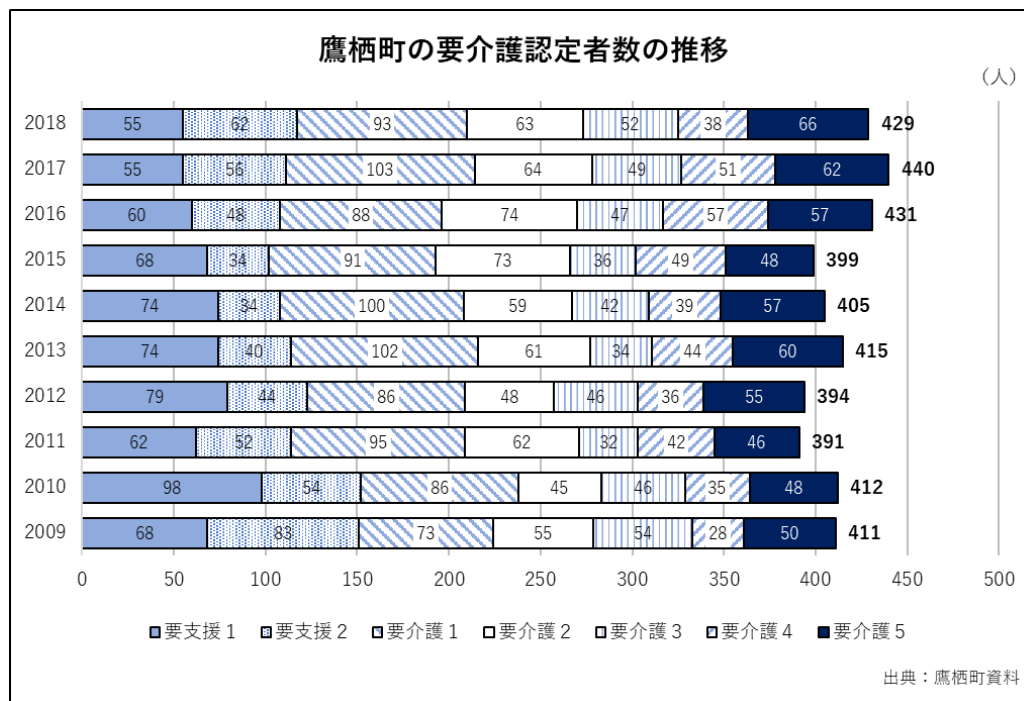
14. 老人会加入状況

高齢者が年々増加しているにもかかわらず、老人会の会員数、加入率ともに減少し続けています。



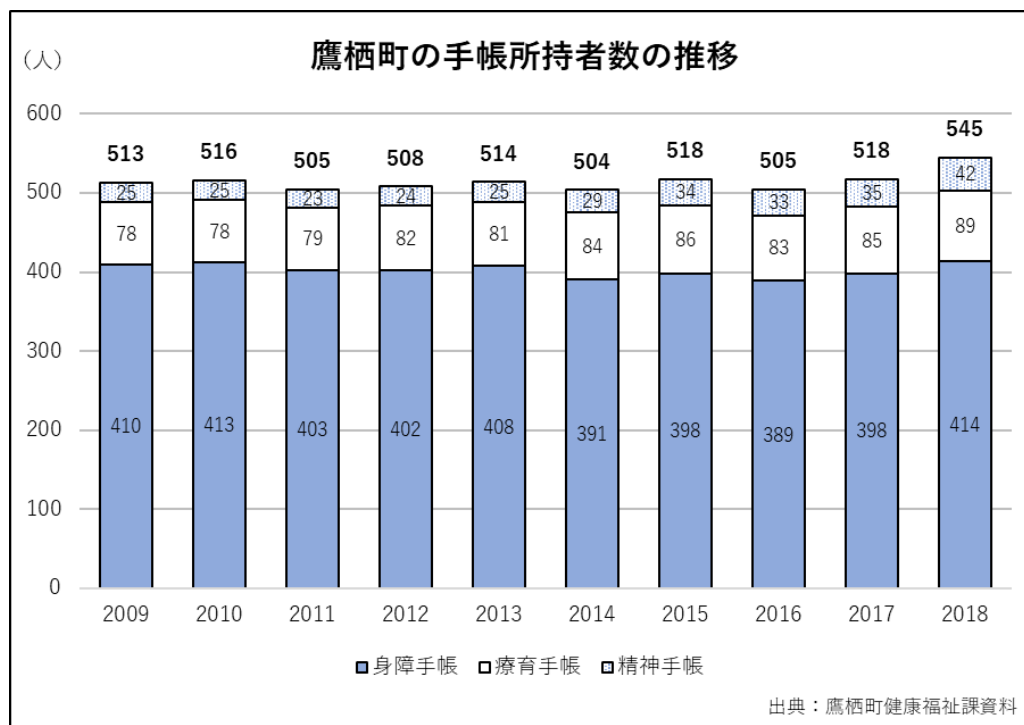
15. 介護保険要介護認定者数

高齢者が増加しているとともに、全国的に平均寿命の延伸が見られる中で、2018年は認定者数が減少していることから、多死社会の突入および介護予防に関する取り組みにより一定の効果ができていると推測されます。



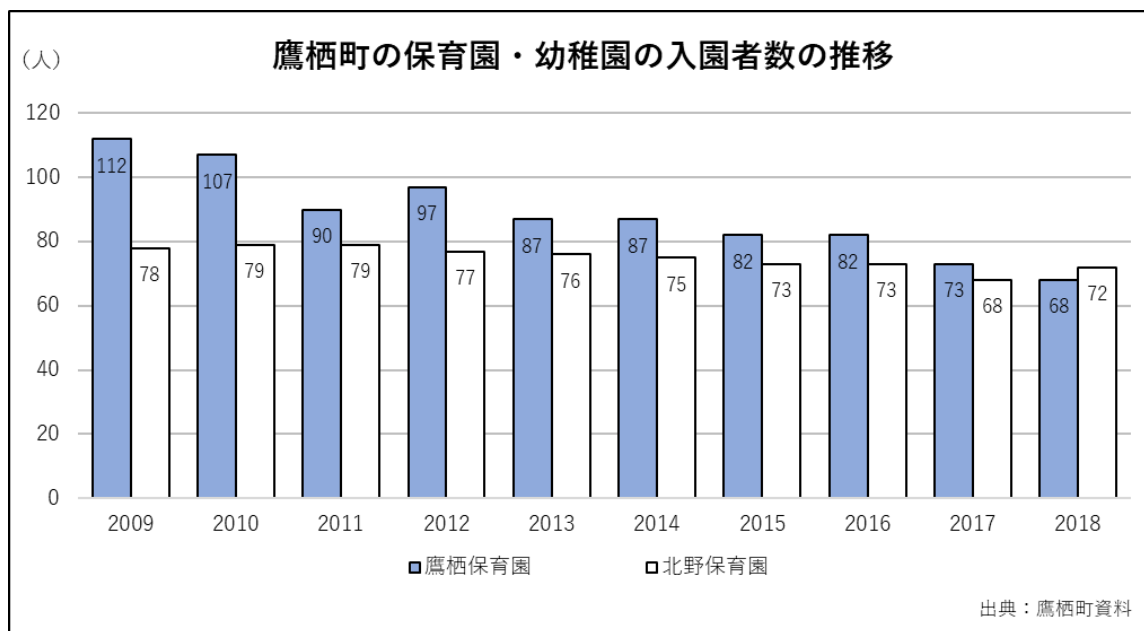
16. 各種障がい者手帳所持者

身体障がい、知的障がい、精神障がいにかかる認定については、2009年以降大幅な増減がなく経過しています。住民の約13人に1人が障がい者手帳を所持していることになります。



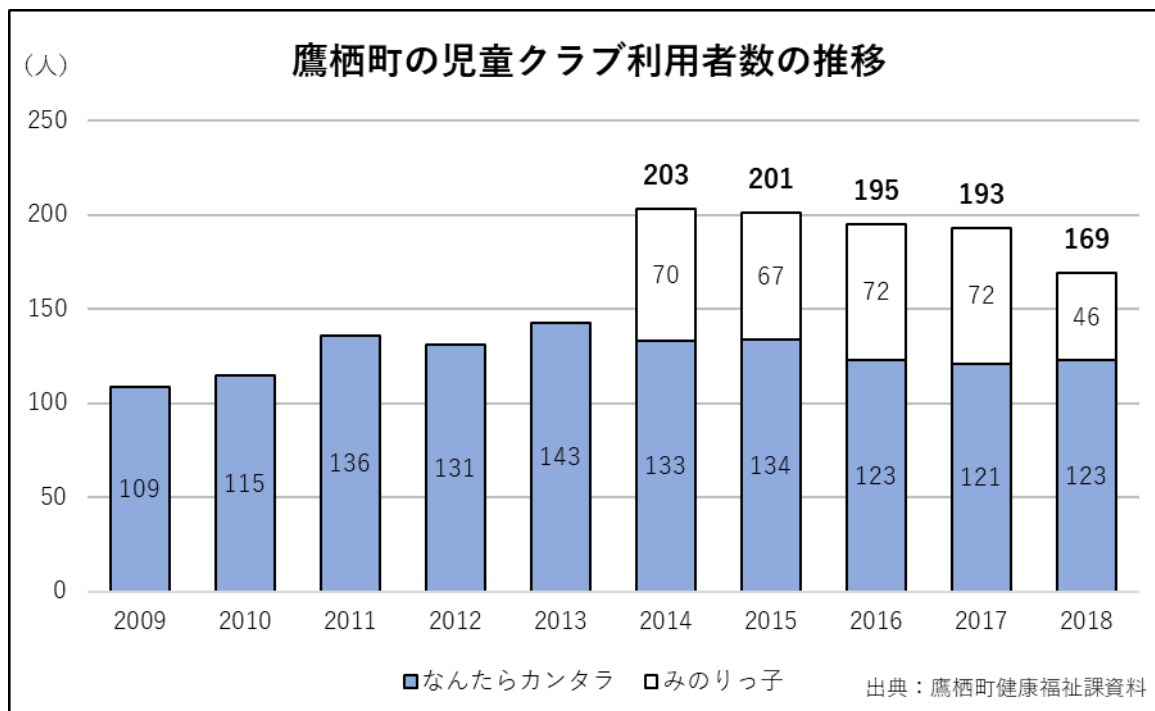
17. 保育園・幼稚園の入園者数

少子化に伴い、保育園・幼稚園等へ入園する子どもの数は減少傾向となっています。特に鷹栖保育園への入園者数の減少は著しく、鷹栖地区における少子化の課題でもあります。



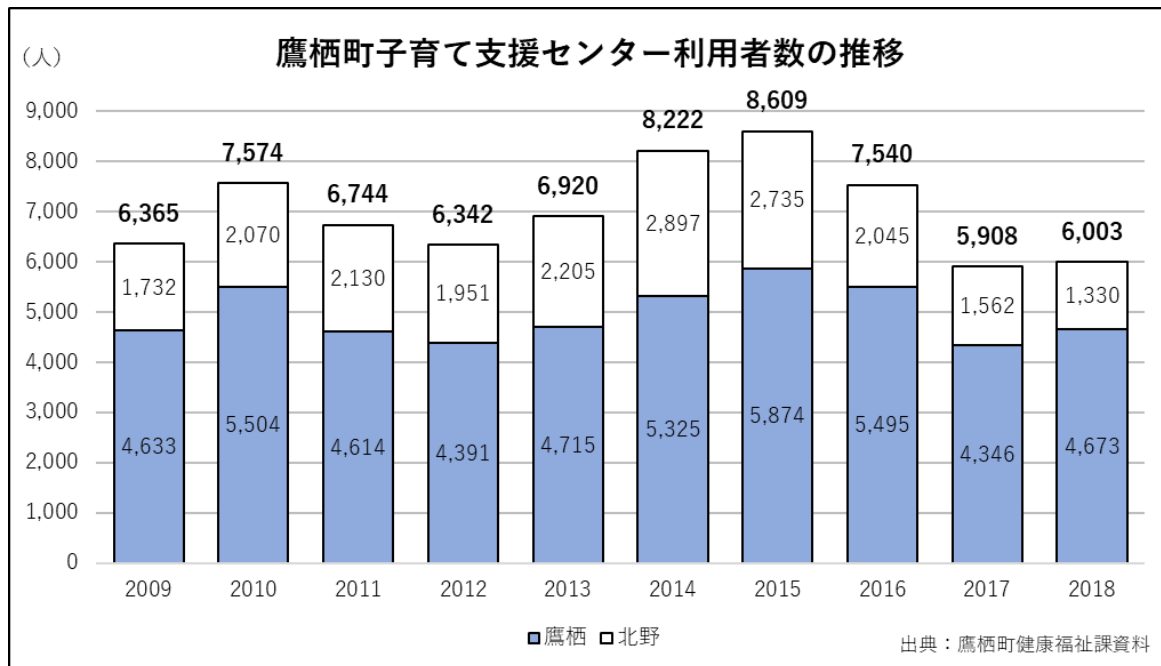
18. 放課後児童クラブ

児童クラブの利用者数は2009年以降、概ね一定数で経過しています。2014年からは北野地区における放課後児童クラブの開設があり、利用者の希望に合わせて選択できる環境が整っています。



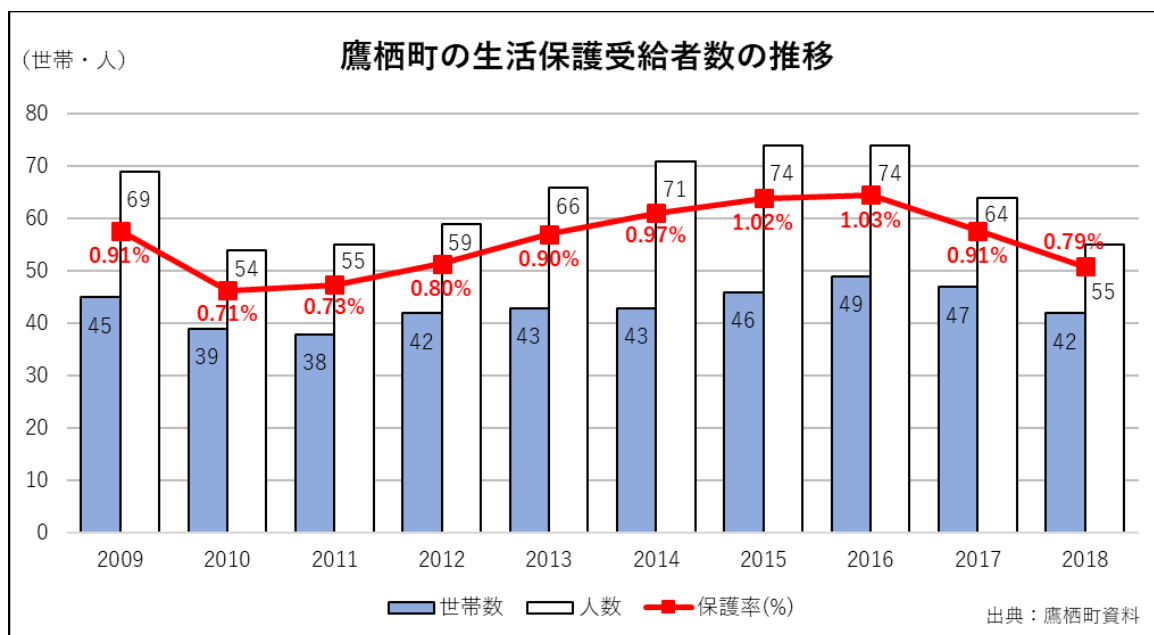
19. 子育て支援センター

センターの利用者数は2015年をピークに減少傾向にあります。原因としては、少子化だけではなく、共働き世帯が増加している中で、保育園への早期入園を希望する人が増えていることも考えられます。



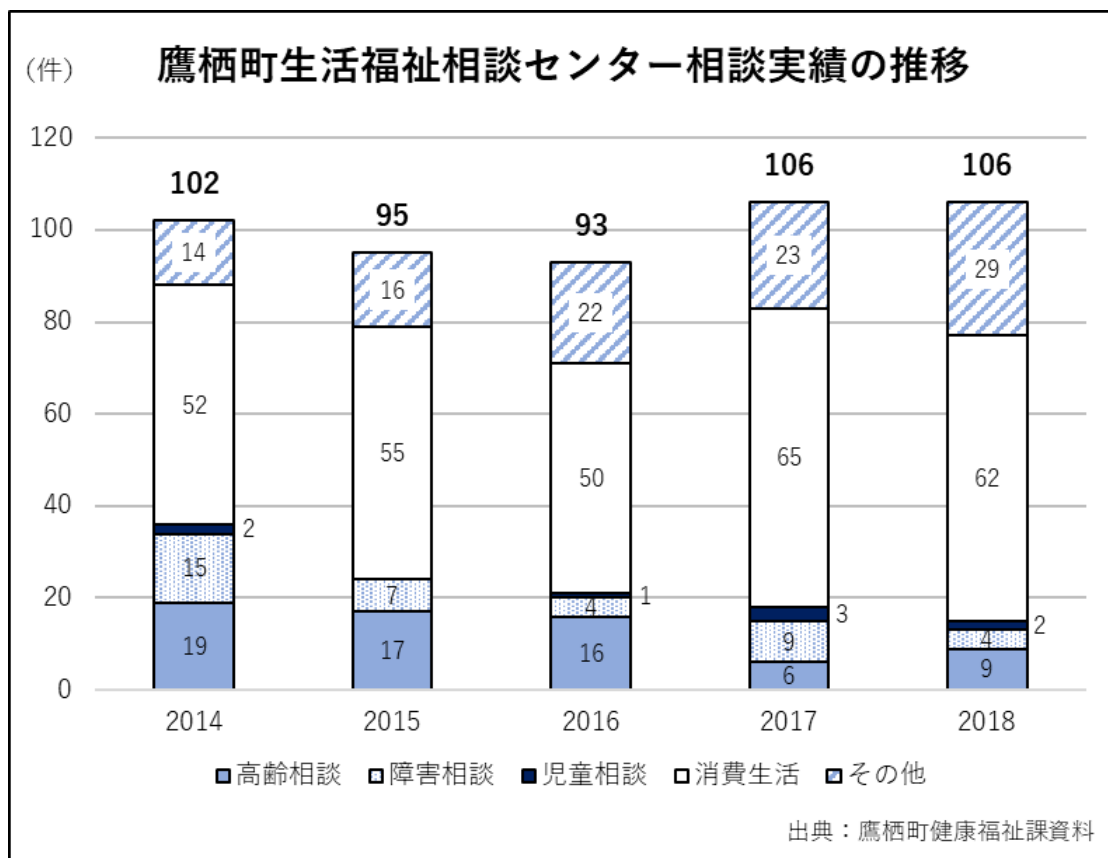
20. 生活保護

生活保護の受給者数は2010年以降増加し続けていましたが、2016年に境に減少しています。2015年度からスタートした生活困窮者自立支援事業により、生活保護に至る前の支援の充実が図られていることも要因の一つだと考えられます。



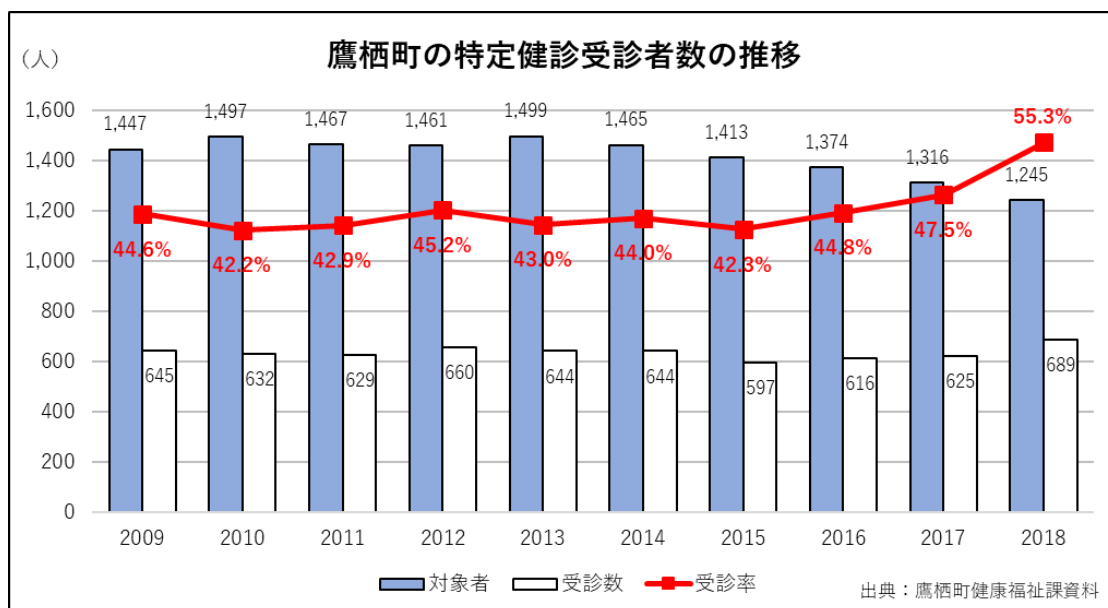
21. 生活福祉相談センター

総合相談窓口として 2014年の開設以降、ワンストップ窓口として各種相談を受理しています。近年の傾向としては相談種別が複合的に交わり合った相談が増えてきています。



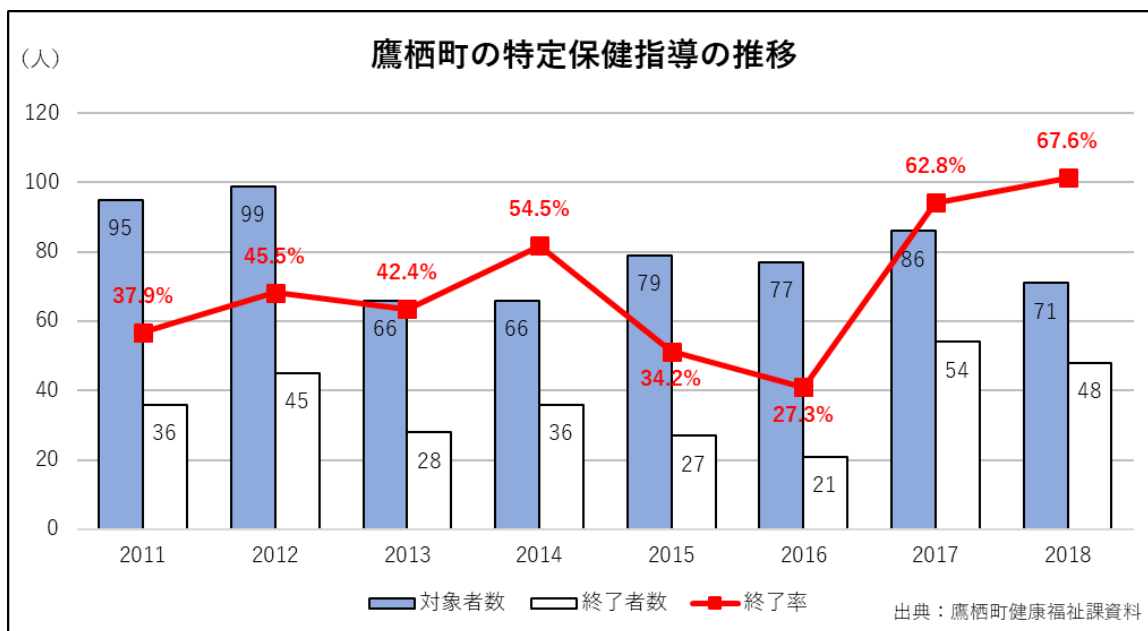
22. 特定健診

特定健診対象者である国民健康保険の加入者は、2013年以降減少しています。一方、受診率は増加傾向で、2018年は55%を超えています。



23. 特定保健指導

特定保健指導の対象者のうち、指導終了者は2017年が54名、2018年が48名と終了率60%を超えています。



24. 自殺

ごく少数ながらも町内において自殺者が確認されており、自殺予防に対する継続した取り組みが必要です。

